



# 地震・水害対策と国土強靱化

## 1. 災害の脅威とインフラの老朽化

### 自然災害のリスクと、インフラの経年劣化

#### ① 地球温暖化の影響で、豪雨災害や洪水が頻発

2018年の西日本豪雨、2019年の台風19号、2020年の熊本豪雨、そして、本年の熱海土石流や8月豪雨など、大規模水害が頻発している。川崎市でも、一昨年の台風19号で内水氾濫や多摩川水系で大災害。

#### ② 南海トラフ大地震や首都直下型地震の危険性

静岡から四国沖の南海トラフや、首都圏・東京を含む南関東において、今後30年以内に大地震が発生する確率は約70%と予想されている。人命と経済の両面で甚大な被害が想定されるため、対策が急務である。川崎市でも、臨海部をはじめ、埋立地などの軟弱地盤の液状化を懸念。

#### ③ 老朽インフラの急増加

我が国の数々のインフラの多くは1960～80年代に整備されており、橋梁やトンネル、上下水道など、今後急速に危険な老朽施設が増加。

防災対策の充実、インフラの大規模かつ効率的な改修に向けて、政府は『国土強靱化基本計画』を策定し、推進している。

## 2. 大都市における耐震・火災対策に向けて

大都市には、狭い路地に建築物が密集している場所が数多く存在する。そういった地域は火災に弱く、耐震基準を満たさない建物も残存している。川崎市でも、川崎区小田地区や幸区幸町が危険地域に指定されている。来たる震災に備えるため、早急かつ強力な対策を進めなければならない。法整備や支援制度の拡充など、耐震・火災対策に田中も全力を注ぎます。

## 3. 国土強靱化基本計画の主な施策

### ① 豪雨・水害対策

- ダムの嵩上げや貯水量の運用見直しで、水害対策機能を向上させる。
- 盛り土の法面や砂防堰堤の整備、荒廃山林の復旧・治山対策を進め、山間部や造成地における地滑りや土砂崩れの防止対策を充実させる。
- 国や自治体、企業などの連携を強化し、総合的な治水対策を推進する。

### ② 地震・津波対策

- 建築物の耐震化を支援し、密集市街地の防火・避難対策を強化する。避難場所となる公園や緑地、津波に対する退避タワーなどを整備する。
- 防波堤の整備、高台への避難路拡充、地震・津波の監視体制強化、災害情報伝達システムの充実など、素早く避難できる体制づくりを進める。
- 道路や鉄道、ライフラインの途絶を防ぐため、耐震対策を推進する。

### ③ インフラの老朽化対策

- メンテナンスを頻繁に行い、経年劣化が小さい段階で改修していくことで、インフラの維持・保全のために必要な費用を大幅に圧縮できる。
- 市町村への人的・財政的支援を拡充し、インフラの改修を手助けする。
- ドローンやIoTなどの活用を促し、点検・改修作業の効率化を進める。